学生確保の見通し等を記載した書類

１．学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

（１）学生確保の見通し

１）全体として

・茨城県における教員退職者数は，ここしばらく増加し，それに応じて県の採用予定者もここしばらくは大きく増加し，また 15 年後ぐらい（平成 41 年度）までは少なくとも 450 名ほど（平成 26 年度と同等）の採用が見込まれている。したがって，しばらくは教職大学院の需要も見込まれ，教職大学院へ進学する学生数は確保される見込みがある。また，多くの採用数が見込まれるときほど，教員の質の充実が必要であり，優秀な教員を輩出する必要がある。**（資料１：茨城県公立小・中学校教員の年度別退職者・採用予定（見込）者）**

２）現職教員学生について

・現職教員学生については，茨城県との数回にわたる協議の中で，教職大学院への進学を推奨してくれるとの約束ができている（協定書締結）。

・派遣数についても，茨城県教育委員会との間で，現在，茨城大学に派遣されている現職派遣の大学院生及び３ヶ月の内地留学生（４人で１人分とカウントする）からの移行の約束ができている**（資料２：茨城大学大学院教育学研究科における現職派遣教員推薦者数）**。また，文部科学省からの大幅な予算変更がない限り，その数を維持することの約束もできている（協定書締結）。

・茨城県教育委員会との協議で現職教員学生の派遣は９名となっている**（資料３：茨城大学大学院教育実践高度化専攻（教職大学院）設置に関する要望書）**。

・今後も引き続き，校長会，教育長会議において教職大学院の説明を行い，学校現場等での理解を深めるよう情報を周知していく予定である。

３）学部新卒学生について

・学部新卒学生については，すでに茨城県教育委員会では「茨城県公立学校教員選考試験実施要項」において，採用試験合格者の大学院修了時までの採用留保の規定があり，その規定を活用することについて約束できている**（資料４：平成 27 年度採用 茨城県公立学校教員選考試験実施要項（抜粋））**。

・現在，茨城大学教育学部は教員養成課程の入学定員として 250 名，また教育学部全体（新課程を含む）では 350 名ほどの学生が在籍している。また，振替元となる学校教育専修への学部新卒者の受験者数は 22 年度７名，23 年度６名，24 年度 10 名，25 年度８名，26 年度４名（平均７名）で推移している。しかし，今後これまで維持してきた受験者数が厳

しくなることも考えられる。実践性の高い教職大学院を設置し，教育内容を変えることで学生及び社会からのニーズに対応する所以である。それは，下記のニーズ調査における教職大学院への入学意思の項目において，学部生たちが，「学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから」という回答が多かったことからもわかるところである。今後十分な広報活動や説明会の実施を予定しており，　さらに，教育学部改編によって，これまで非教員養成課程に属していた心理コース（定員 10 名）が解消され，現在の教員養成課程教育基礎コースに心理コースを担当していた教員が加入して，学部での教育学と心理学の協力関係を強化する予定である。これまで，心理コースの学生たちは非教員養成課程に属していたために教員希望者が皆無であったが，教育学部改編により，教員養成課程に，教育心理系の教員希望学生が増加すること予想できる。それゆえ，このときに現在の教育基礎コースの定員を増大すれば，学部基盤はより充実したものとなる。また，下記のニーズ調査において，被調査者の学生（第１回調査 324 名，第２回調査 164 名）のうち，約 60%の学生が教職大学院へ進学する意思をもっており（第１回調査では約 55%，第２回調査では約 61%），その中での「特に強い入学意思」をもっている学生は 17%（164 名中 28 名）存在する。さらに，教育方法開発コースと児童生徒支援コースに対するコース別ニーズは，「入学意思を持っている学生」及び「特に強い入学意思を持っている学生」のいずれにおいても同程度のニーズが寄せられているという結果を踏まえると，教育方法開発コース３名，児童生徒支援コース３名に入学する優秀な学生を集めることは充分可能である。すでに近隣にある教員養成を実施している私立大学（茨城キリスト教大学，常磐大学）への教職大学院設置に関する説明をおこなったが，両大学からは教職大学院に関する説明会の実施等，協力の約束を得ている。また，両大学とは，教職大学院のみではなく茨城県の教員養成を協力して担っていくための話し合いを始めており，今後連携協力を具体化させていく予定である。すなわち今般の教職大学院の設置は，茨城県全体の教員養成を３大学で責任をもって行なうことを確認して行われるものである。

（２）定員充足の根拠となる調査結果の概要

１）ニーズ調査の実施概要

・学部新卒学生用のニーズ調査は，平成 26 年６月末から７月初めにかけて実施した。平成 28 年度開設を目指しているため，本学教育学部３年生を対象に実施した。**（資料５：ニーズ調査票（学部新卒学生用）を参照）**また，同様のニーズ調査を茨城キリスト教大学及び常磐大学でも同時期に実施した。

・一方，現職派遣教員のニーズ調査としては，茨城県のミドルリーダー養成研修会に参加している 100 名程度の受講生を対象に６月に実施した。現職派遣教員９名のうち７名が学校運営コースに所属することを考えて，ニーズ調査実施の対象を考えた。**（資料６：ニーズ調査票（現職派遣用）を参照）**

・その他に，平成 26 年度に茨城大学に派遣されている内地留学生及び大学院に現職派遣さ

れている教員にニーズ調査を平成 26 年６月（前学期）及び 10 月（後学期）に実施した。

・さらに，一般的な意識調査になるが，現在茨城大学に派遣されている大学院生にも６月にニーズ調査を実施した。

２）ニーズ調査の分析結果

①学部新卒学生（平成 26 年６月実施分）

茨城大学学生 238 名（男性 93 名・女性 144 名・性別不明１名），茨城キリスト教大学学生 49 名（男性８名・女性 41 名），常磐大学学生 37 名（男性 15 名・女性 22 名），合計 324 名を対象に調査を実施した。なお，いずれの大学も３年生を対象にしている。

分析の結果は（**資料７**）のとおりである。

ⅰ）コース別のニーズについて

本学教職大学院で設置する３コース（学校運営コース，教育方法開発コース，児童生徒支援コース）で中心的課題として取り扱うそれぞれ６項目の課題についてどの程度「力をつけたい」と思うかを４段階で評定（そう思う：４点～そう思わない：１点）してもらった。

その結果，学校運営コース関連の平均値は 3.19，教育方法開発コース関連の平均値は 3.46，児童生徒支援コース関連の平均値は 3.60 であり，いずれのコースに関するものもニーズが高いこと及び３コースの中では児童生徒支援コース，教育方法開発コースの順にニーズが高いことが明らかになった。

最も「力をつけたい」と思っている内容をコース別にみると，学校運営コースでは「保護者・地域との連携にもとづく学校づくり」（M＝3.58），教育方法開発コースでは「授業づくり・指導方法（学力・学ぶ意欲を高める，学び合いの授業づくり等）」（M=3.84），児童生徒支援コースでは「生徒指導・教育相談（いじめ・不登校や発達障害等を始めとする対応）」（M=3.77）であった。

ⅱ）教職大学院が設置された場合の入学意思とその理由について

茨城大学に教職大学院が設置された場合，自分自身が入学して学修してみたいと思うかについて，二者択一（はい・いいえ）で答えてもらうと同時に，その理由（それぞれ４つの理由の中から複数選択可）についても調査した。

その結果，「はい」と答えた者は被調査者 324 名中 178 名（54.9%），「いいえ」と答えた者は 146 名（45.1%）であり，約 55%の大学生が入学意思をもっていることが明らかになった。大学別にみると，「はい」と答えた者の割合は，茨城大学の学生が 238 名中 144 名（60.5%)と最も高く，常磐大学の学生が 37 名中 17 名（45.9%)，茨城キリスト教大学の学生が 49 名中 17 名（34.7%）であった。こうした結果から，茨城大学の学生に加え，常盤大学や茨城キリスト教大学の学生に需要も見込めることが分かった。

その他，入学の理由を見ると，「はい」と答えた 178 名のうち 62 名（34.8%）が複数の

理由から教職大学院進学を考えていることが明らかになった。また，「はい」と答えた者が，４つの進学理由の中から最も選択していた理由は「学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから」（135 名, 75.8%）であり，次いで「教育委員会や学校現場と連携して教育活動が行われるから」（72 名, 40.4%）であった。

逆に，「いいえ」と答えた者が３つの理由の中から最も選択していた理由は「新しく設置される大学院のため，まだ成果が見えないから」（49 名・33.6%）であり，次いで「どのような大学院になるのか内容がよく理解できないから」（40 名・27.4%）であった。こうした結果から，教職大学院の具体的な中身と成果が明らかになれば，さらに学部新卒学生の進学意欲が増すと推測される。

入学意思（はい・いいえ）の理由に関しては，調査用紙に書いてある４つの理由以外に「その他」の欄を設け，その理由を自由に書いてもらった。その結果，「はい」の理由としては，「関心のある教育内容について，より専門的に学べそうだから」や「(ニーズ調査用紙の中の教職大学院の説明を読んで）進学のメリットを感じたから」（５名）などの理由が多かった。逆に「いいえ」の理由として多いのは，「早く現場で経験を積みたい」（16 名）や「経済的理由で困難だから」（12 名）などが多かった。後者の理由から，大学院進学の希望はあるものの経済的理由から進学を断念する学生が一定数存在することが明らかであり，奨学金など彼らに対する何らかの援助があれば，さらに進学率が高まることが予想される。

ⅲ）教職大学院設置に関する意見や要望に関する自由記述について

教職大学院設置に関して，意見や要望に関する自由記述を求めた結果，以下のことが明らかになった。

＜意見＞「大学院よりも学部の方にもっと力を入れるべき」などの否定的意見や「一期生になることに対する不安」がある程度(8 件・26.7%)見られたが，肯定的意見の方が圧倒的に多かった(22 件・73.3%)。肯定的意見の中では特に，「実習の多さ（学校現場をみる機会の多さ）に魅力を感じている」様子がうかがえる。

＜要望＞様々な要望が書かれていたが，多かったのは「学部生は少ない実習でしか生の声を聞けないので，教職大学院での成果を広く学部生に伝えてほしい」や「設置後，内容，成果の開示，情報の提供をより広くお願いできればと思う」など，教職大学院に関する情報提供を求める要望であった。

以上より，教職大学院設置後には，実習を充実させることや，教職大学院の成果を茨城大学の学生や他大学の学生，その他様々な教育機関に広く提供する必要があると考えられる。

②学部新卒者（平成 27 年２月実施分）

前回の調査(平成 26 年６月)では，「茨城大学に教職大学院が設置された場合，自分自身が入学して学習してみたいと思うか」について、二者択一(はい・いいえ)で答えてもらったため，特に入学意思の高い学生がどの程度いるのかが明らかにできなかった。そこで今回の

調査では，「とてもそう思う」「そう思う」「そう思わない」の三者択一での回答を求めた。さらに，「とてもそう思う」「そう思う」のどちらかを選んだ者を対象に，どのコースに進学したいと思うかを調査した（**資料８：ニーズ調査票（学部新卒学生用）を参照**）。

対象者は，茨城大学教育学部教員養成課程所属の学生 164 名（男性 51 名・女性 110 名・未回答３名）である。

分析の結果は（**資料９**）にまとめてある。

ｉ）教職大学院が設置された場合の入学意思とその理由について

茨城大学に教職大学院が設置された場合，自分自身が入学し学習してみたいと思うかについて，「とてもそう思う」「そう思う」「そう思わない」の三者択一で答えてもらうと同時に，その理由（それぞれ４つの理由の中から複数選択可）についても調査した。

その結果，「とてもそう思う」と答えた者は被調査者 164 名中 28 名(17.1%)，「そう思う」と答えた者は 72 名(43.9%)，「そう思わない」と答えた者は 64 名(39.0%)であった。つまり，61%の学生は入学意思を持っており，その中でも約 17%は特に強い入学意思を強く持っていることが明らかとなった。

入学の理由に関しては，２つ以上の理由に〇をつけている者も多くいた。

「とてもそう思う」と回答した者(28 名)が 4 つの理由の中から最も選択していた理由は,「学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから」(23 名，82.1%）であった。「そう思う」と回答した者(72 名)が 4 つの理由の中で最も選択していた理由は，「とてもそう思う」と回答した者たちと同様に，「学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから」(57 名，79.2%）であった。「そう思わない」と回答した者(64 名)が 3 つの理由の中で最も選択していた理由は,「新しく設置される大学院のため，まだ成果が見えないから」(20 名，31.3%)であった。

ⅱ）入学を希望するコースについて

茨城大学に教職大学院が設置された場合，自分自身が入学し学習してみたいと思うかについて，「とてもそう思う」「そう思う」のどちらかを選んだ者を対象に，どのコースに進学したいと思うのか調査した。コースは「教育方法開発コース」「児童生徒支援コース」の 2 つから選ぶものとし，また，どちらのコースでもよいという者のための「どちらでもよい」という選択肢をそこに加え，三者択一で答えてもらった。

その結果，「とてもそう思う」「そう思う」と答えた者を合計すると，「教育方法開発コース」を選んだ者は 100 名中 41 名(41.0%)で，「児童生徒支援コース」を選んだ者は 40 名(40.0%)，「どちらでもよい」と答えた者は 12 名(12.0%)，未回答が 7 名(7.0%)であった。「とてもそう思う」と答えた者だけでみると，「教育方法開発コース」を選んだ者は 28 名中 11 名(39.3%)，「児童生徒支援コース」を選んだ者は 11 名(39.3%)，

「どちらでもよい」と答えた者は２名(7.1%)，未回答が４名(14.3%)であり，どちらのコースにおいても入学を希望するものは同程度いることが明らかとなった。「そう思う」と回答した者だけでみると，「教育方法開発コース」を選んだ者は 72 名中 30 名(41.7%)，「児童生徒支援コース」を選んだ者は 29 名(40.3%)，「どちらでもよい」と答えた者は 10 名(13.9%)，未回答が３名(4.2%)であった。「とてもそう思う」と答えた者と同様に，どちらのコースにおいても入学を希望するものは同程度いることが明らかとなった。

③現職教員（平成 26 年６月実施分）

茨城大学に派遣されている内地留学生 13 名（男性５名・女性８名），大学院に現職派遣されている教員 10 名（男性４名・女性６名），茨城県のミドルリーダー養成研修会に参加している 104 名の受講生（男性 56 名・女性 48 名），合計 127 名を対象に調査を行った。

分析の結果は（**資料７**）のとおりである。

ｉ）コース別のニーズについて

本学教職大学院で設置する３コース（学校運営コース，教育方法開発コース，児童生徒支援コース）で中心的課題として取り扱うそれぞれ６項目の課題についてどの程度「力をつけたい」と思うかを４段階で評定（そう思う：４点～そう思わない：１点）してもらった。

その結果，学校運営コース関連の平均値は 3.26，教育方法開発コース関連の平均値は 3.69，児童生徒支援コース関連の平均値は 3.64 であり，いずれのコースに関するものもニーズが高いこと及び３コースの中では教育方法開発コースと児童生徒支援コースのニーズが高いことが明らかになった。こうした結果を踏まえて，学校運営コースの学生も，教育方法開発コースや児童生徒支援コースの授業を受講できるように授業時間割等に工夫をした。

最も「力をつけたい」と思っている内容をコース別にみると，学校運営コースでは「保護者・地域との連携にもとづく学校づくり」（M＝3.54），教育方法開発コースでは「授業づくり・指導方法（学力・学ぶ意欲を高める，学び合いの授業づくり等)」（M=3.85），児童生徒支援コースでは「生徒指導・教育相談（いじめ・不登校や発達障害等をはじめとする対応)」（M=3.80）であり，この点に関する結果は，学部新卒学生と現職教員で全く同様だった。

その他，自由記述欄を設け，教職大学院で学びたい内容を書いてもらったところ，「ストレスマネジメント」や「メンタルヘルス」に関するニーズが最も多く（９名），次いで部活動の指導等（８名），発達障害をもつ子どもの指導（４名），先進国の教育システムや指導法（４名）などのニーズが多かった。

ⅱ）教職大学院が設置された場合の入学意思とその理由について

茨城大学に教職大学院が設置された場合，自分自身が入学して学習してみたいと思うかについて，２択（はい・いいえ）で答えてもらうと同時に，その理由（それぞれ４つの理由の中から複数選択可）についても調査した。

その結果，「はい」と答えた者は 127 名中 83 名（65.4%），「いいえ」と答えた者は 44 名（34.6%）であり，学部新卒学生よりも現職教員のニーズが 10%程度高いことが明らかになった。これは，実際に教育現場に立っている現職教員の多くが教職大学院の目玉である実践的指導力養成の重要性を痛感しているためであると推測される。現職教員別（茨城大学に派遣されている内地留学生，大学院に派遣されている教員，茨城県のリーダー養成研修会に参加している受講生）にみると「はい」と答えた者の割合は，内地留学生が（12 名・92.3%)が最も高く，大学院派遣教員(8 名・80.0%)，研修会受講者(63 名・60.6%)の順であった。

入学の理由を見ると，「はい」と答えた 83 名のうち 44 名（53.0%）が複数の理由から進学を考えていることが明らかになった。また，「はい」と答えた者が，４つの理由の中で最も選択していた理由は「学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから」（69 名・83.1%）であり，次いで「研究者と実務家教員との協同の指導体制に魅力を感じるから」（39 名・47.0%）であった。

逆に，「いいえ」と答えた者が３つの理由の中から最も選択していた理由は「どのような大学院になるのか内容がよく理解できないから」（14 名・31.8%）と「新しく設置される大学院のため，まだ成果が見えないから」（14 名・31.8%）が同数であった。こうした結果から，学部新卒学生と同様，現職教員に関しても，教職大学院の具体的な中身と成果が明らかになれば，さらに彼らの進学意欲が増すと推測される。

その他，入学意思（はい・いいえ）の理由に関しては，調査用紙に書いてある４つの理由以外に「その他」の欄を設け，その理由を自由に書いてもらった。その結果，「はい」の理由としては，「実践と理論を共に学べることが魅力だから」「教職を経験すると，学ぶ必要のあるものが分かる」などの意見がある一方で，「いいえ」の理由として「現場で，児童生徒と関わる時間を大切にしたい」，「現在の大学院でも意欲的に行動すればできるようなことだから」，「修了後に自分がどんな立場になり，どのような状況で現場に戻ってくるのか分からず不安」，「通学に時間を要する」など否定的な意見もみられた。

ⅲ）教職大学院設置に関する意見や要望に関する自由記述について

教職大学院設置に関して，意見や要望に関する自由記述を求めた結果，以下のことが明らかになった。

＜意見＞「現場での実践に直結するような，魅力あるカリキュラムになることを期待している。できれば入学してみたいと考える。」，「大学での研究になると，実情にそぐわないことの研究になりがちであると思っていたが，実践的指導力の育成に焦点を当てていると

いうことなので，現場に即した研究が行われることを期待している。（中略）もっと早くこんな大学院ができていたらと思う。」，「現職教員にとっての教職大学院はその目的・機能の面で，価値が高いものになると思う」などの肯定的意見が多数みられた。こうした結果から，教職大学院に期待する様子がうかがえる。

＜要望＞

「大学院入学者の年齢制限を上げてほしい。」や「なるべく多くの教員が入学できるようにしてほしい。」など，入学に関する制度面に関する要望や，「入学者がいた場合の補充教員の確保の問題や他の教員の負担増にならないような配慮が必要である。」などの要望，「大学院で，現場での課題が解決できるようなことが学びたい。」や「研修センターや研修セミナー等では知ることができないことを学習したい。」といった教育内容に関する要望などがみられた。

その他，「他県や諸外国の教育などについても理解し，その良いところを茨城県の教育に取り組むような工夫をしてほしい」などの要望もみられた。

④現職教員（平成 26 年 10 月実施分）

茨城大学に派遣されている内地留学生 24 名（男性 12 名・女性 12 名）を対象に調査を行った。

ｉ）コース別のニーズについて

本学教育大学院で設置する３コース（学校運営コース，教育方法開発コース，児童生徒支援コース）で中心的課題として取り扱うそれぞれ６項目の課題についてどの程度「力をつけたい」と思うかを４段階で評価（そう思う：４点～そう思わない：１点）してもらった。

その結果，学校運営コース関連の平均値は 3.19，教育方法開発コース関連の平均値は 3.57，児童生徒支援コース関連の平均値は 3.56 であり，いずれのコースに関するものもニーズが高いこと及び３コースの中では教育方法開発コースと児童生徒支援コースのニーズが高いことが明らかになった。

最も「力をつけたい」と思っている内容をコース別にみると，学校運営コースでは「保護者・地域との連携にもとづく学校づくり」（M=3.46），教育方法開発コースでは「授業づくり・指導方法（学力・学ぶ意欲を高める，学び合いの授業づくり等）」（M=3.83），児童生徒支援コースでは「生徒指導・教育相談（いじめ・不登校や発達障害等を始めとする対応）」（M=3.88）だった。

以上の結果は全て，学部新卒学生や６月に実施した現職教員のニーズ調査と全く同様だった。

その他，自由記述欄を設け，教職大学院で学びたい内容を書いてもらったところ，「教員自身のセルフエスティームを高める研修」（４名）や「特別支援教育」（４名）のニーズが挙げられた。

ⅱ）教職大学院が設置された場合の入学意思とその理由について

茨城大学に教職大学院が設置された場合，自分自身が入学して学習してみたいと思うかについて，２択（はい・いいえ）で答えてもらうと同時に，その理由（それぞれ４つの理由の中から複数選択可）についても調査した。

その結果，「はい」と答えた者は 24 名中 16 名（66.7%），「いいえ」と答えた者は８名（33.3%）であり，6 月に実施した現職教員のニーズ調査と同様，学部新卒者よりも現職教員ニーズが 10%程度高いことが明らかになった。

入学の理由を見ると，「はい」と答えた 16 名のうち 8 名（50.0%）が複数の理由から進学を考えていることが明らかになった。また「はい」と答えた者が，４つの理由の中で最も選択していた理由は「学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから」（11 名・68.8%）であり，次いで「研究者と実務家教員との協同の指導体制に魅力を感じるから」（８名・50.0%）であった。

逆に，「いいえ」と答えた者が３つの理由の中から最も選択していた理由は「新しく設置される大学院のため，まだ成果が見えないから」（３名・37.5%）であり，次いで「どのような大学院になるか内容がよく理解できないから」（２名・25.0%）であった。

以上の結果は全て，学部新卒者や６月に実施した現職教員のニーズ調査の結果とほぼ同様だった。

その他，入学意思（はい・いいえ）の理由に関しては，調査用紙に書いてある４つの理由以外に「その他」の欄を設け，その理由を自由に書いてもらった。その結果，「はい」の理由としては，「現場の教育者の学習機会は必要だ」という意見がある一方で，「いいえ」の理由として「教育現場で実践力をつけたい」，「２年間，教育現場を離れることは重大だから」という否定的な意見や，「特にそのようなことを考えたことがない」という意見もみられた。

ⅲ）教職大学院設置に関する意見や要望に関する自由記述について

教職大学院設置に関して，意見や要望に関する自由記述を求めた結果，以下のことが明らかになった。

＜意見＞「教育現場を知ってから学び直すことに意義を感じているので，現職教員を多く受け入れて頂けると良いと思う。」，「学校経営や組織運営についての研修が無いまま管理職になっている現実があるため，現場の教員が学習する機会は必要だと思う。」，「教員養成にはインターン等，現場での実習や，特に実務家教員による指導は必要だと思う。」，「教員としての身分保障の上での大学院である前提があれば，行ってみたい。」などの肯定的意見が多数みられた。こうした結果から，教職大学院に期待する様子が伺える。

＜要望＞「現場の状況に合った実践的な内容のものが，必要とされるように思う。」など，現場で生かすことのできる実践的なカリキュラムに関する要望がみられた他，「子どもの発達に関わる問題の解決に向けては，家庭の教育力を高めていくことの必要性を，ここ数年

痛感している。保護者に対する教育プログラムの開発と，それについての専門家の育成にもふみこんでいくような，新しい提案のできる場であってほしい。」，「ICT に授業活用について勉強したい。（中略）ICT 教育機器の会社の人に来てもらうなど，外部の人から指導を受ける機会がほしい。」など，教育内容に関する要望がみられた。

その他，「まだ先が見えないのでよくわからないが，教職大学院で最初に学んだ方々が現場で大きな力を発揮してくれるようであれば，（教職大学院の）認知も広まると思う。」などの意見もみられた。

＜不安視する声＞「現在の内留のように，勤務校に在籍のまま院に入れるなら良いですが，一度退職扱いとなると生活の基盤をなくすこととなるかもしれないのでは，と思う。」という，制度面に関して不安視する声もみられた。

自由記述に関しても，６月に実施した現職教員のニーズ調査とほぼ同様に肯定的な意見や要望が多くみられた。

（３）学生納付金について

検定料，入学料及び授業料については，国立大学等の授業料その他の費用に関する省令の標準額とする。ただし，現職教員学生については，大学院設置基準第 14 条の特例適用となるため，検定料，入学料及び授業料については，国立大学等の授業料その他の費用に関する省令の標準額とする。ただし，現職教員学生については，大学院設置基準第 14 条の特例適用となるため，現在，入学料免除の検討を進めている。

（４）学生確保に向けた具体的な取り組み状況

以上の述べてきた学生確保のための取り組み状況をまとめる。

・現職教員の派遣については，茨城県教育委員会との協議で毎年９名の派遣となっている。（「教育委員会等との調整内容を確認する書類」資料１：茨城大学大学院教育実践高度化専攻（教職大学院）設置に関する要望書）
・現職派遣教員の入学料免除の検討を進めている。
・現職派遣教員修了後のキャリアパスについて，教職大学院における研究内容，研究業績等を踏まえ，その専門性が生かせるよう，配置や任用などの面で考慮いただけることになっている。（同上資料）
・近隣大学（茨城キリスト教大学，常磐大学）との間で，茨城県の教員養成を協力して担っていくための話し合いを開始している。
・平成２８年度採用試験から，茨城県教員採用推薦枠が本学に与えられており，それを教職大学院修了者の推薦枠として一部設定することを検討する。
・ニーズ調査を行った結果，茨城大学及び近隣２大学で，入学を強く希望する学生，入学意思のある学生が数多くいること（（２）定員充足の根拠となる調査結果の概要　参照）。また，教育実践高度化専攻の振り替え元となる学校教育専修の入学希望者数は安定的で

あること。

・プレス発表を茨城県教育委員会との協定書締結（「教育委員会等との調整内容を確認する書類」資料２：茨城県教育委員会と茨城大学との連携に関する協定書）の際に行った。

・教職大学院設置の説明を，上記のニーズ調査において，現職教員や学生たちに行った。

・今後，学外に向けて大学院説明会や教職大学院開設シンポジウム，学内に向けての説明会等を開催するとともに，パンフレットや大学ホームページ等での宣伝や情報提供をしていく予定である。

２．人材需要の動向等社会の要請

（１）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

茨城大学教育学部は，実践を「見る力」（洞察力）をもち，また自らの実践を「振り返る力」（省察力）を備えた高度な実践力を身につけた教員を養成することが社会的責務と考える。そして学校現場において，学校の枠組みにとらわれずに今日の変化の激しい社会に対応できる「広い視野をもつ力」（社会把握力）をもって教育課題をとらえ，そして同僚教師や保護者と「ともに協働する力」（協働力）をもって課題解決へと学校をリードできる教員を養成する。

また，そうした力の育成のためには，受動的に研修を受講するといった学びのスタイルを断ち切り，主体的に思考する学びのスタイルを育てることが必要であり，さらには学校をリードし，学びを他の教員へ広げ，校内研修を企画運営していく力を育てていくことが必要となる。つまり，校内研修が自立的に可能になるためには，学校内にミドルリーダーを育てることが必須の条件になる。さらには，学校内のリーダーにとどまらず，地域の学校を育てるコーディネーターとなるような教員を養成することが茨城県全体の教育力を上げていくためには必要になるだろう。

だが，振り返ってこれまでの茨城大学教育学部の教員養成を考えてみると，学部教育で育てることのできる実践力には限界がある。学部においては，教科を教えることのできる力など，教員として必要な基礎的な実践力のための資質能力を確実に養成することを課題とすべきである。

したがって，上に述べたような高度な実践力は，大学院段階で養成することが必要である。しかし現行の教育学研究科においては，各教科の研究に重きが置かれ，上記のような実践力を育てるためには，必ずしも充分であるとは言えない。既存の修士課程では，学術的な知識・技能の実践への応用が中心であり，どうしても課題解決型の学習が不十分になってしまうのである。

こうした要請に応えるためには，ＰＢＬをカリキュラムの基盤におくこと，そして課題をもって現場に入っていく実習を質量ともに充実させていくことが必要である。また，そのためには，（ｉ）研究者教員に実務経験者を加えて，ともに授業を行い，現場の視点を強

めること，（ⅱ）多くの授業をＰＢＬに組み換え，また課題解決のための実習を並行して行うこと，といった工夫をして，理論と実践を架橋していくことが必要である。

このような現状理解に基づき，教職大学院の設置を必要だと考えている。また特に，教職大学院の中の「教育方法開発コース」に関しては，将来の教科の教職大学院化（既存の修士課程からの移行）のためのパイロットスタディとしても重要な意味をもっている。

そこで，茨城大学は，高度な専門職業人としての教員養成を目指し，教職大学院として，「教育実践高度化専攻」を設置することを考えている。現在入学定員 52 名の茨城大学大学院教育学研究科を改組し，同研究科の中に「教育実践高度化専攻」（入学定員：15 名）を設置する。この「教育実践高度化専攻」には，「学校運営コース」，「教育方法開発コース」，「児童生徒支援コース」の３つのコースを置く。その一方で，既設の修士課程にもインターンシップを必修化し，研究科全体を改革して，今日の社会で求められる教員養成に相互補完的に取り組む。

既存の大学院修士課程は，茨城大学大学院教育学研究科規則にあるように，以下の教育上の目的を持っている。

①人間性についての見識をもち，教育の諸領域に関する高い専門性と実践的研究能力を身に付けた学校教育の中核的な担い手となる教員を養成すること

②教育における多様な心の問題への援助に関わる実践と研究を専門的に行える人材を育成すること

既存の大学院では，障害児教育専攻，教科教育専攻，養護教育専攻，学校臨床心理専攻それぞれが，おもに中学校・高等学校教員，特別支援学校教員，養護教諭，スクールカウンセラーに対して，専門的能力と研究能力を養い，それぞれの分野の磨かれた能力に基づいて，教育の発展に広く貢献できる専門コースにおけるリーダーを養成することを目的とする。

それに対して，「教育実践高度化専攻」では，特に小学校・中学校教員を対象に，学校教育の抱える具体的な課題に対して，個々の専門コースに限定されずに，全体的視野をもって実践的に取り組み，またその全体的視野をもって学校における実践をリードできる高度な専門性と，そして他者と協働する力と，さらには豊かな人間性を備えた専門職業人としての教員を養成することを目的とする。

その中で「学校運営コース」は10年以上の経験をもつ現職教員のみを対象とし，学校や地域において，自らの育ててきた力を還元し，学校や地域の教育実践や授業研究活動等で指導的な役割を担うことのできるミドルリーダー，さらには将来的には学校マネジメントの力をもったスクールリーダーを養成することを目指す。

「教育方法開発コース」では，現職教員に対しては，新しい学びに対応した指導方法の工夫など，幅広い視野に立って実践を構想・展開し，また学校での授業改善の取り組みをリードしていくことのできる教員，さらには地域の諸学校の授業研究のネットワークにおいても指導的な役割を果たすことのできる教員を養成する。また，学部新卒学生に対して

は，幅広い視野と児童・生徒理解に基づいた授業を展開できる応用力を備えた教員を養成する。

「児童生徒支援コース」では，現職教員に対しては，自ら教育相談にあたれる力はもちろんのこと，学校内外の関係者や機関をコーディネートし，さらには，地域の諸学校のネットワークの中でも指導的な役割を果たすことのできる教員を養成する。また学部新卒学生に対しては，個々の児童生徒の発達上の課題に対応できるだけではなく，学級経営を通して予防的に対応できる即戦力となる教員を養成する。

（２）茨城県における人材需要の状況

デマンド・サイド（茨城県教育委員会，連携協力校に関わる市町村教育委員会，学校現場）との協議の中で，養成を期待される人材像として「今日の社会やその変容，現在の教育状況等を俯瞰的に捉え，幅広い視点から求められる学力像・授業像を構築する力をもち，授業実践に関する高度な省察力を有する教員」，さらには「児童生徒一人ひとりの抱える課題に対して，学校の教職員，保護者や地域などの他者と連携・協働して解決に取り組める教員」があがってきた。これらを基礎的な人材像と掲げつつ，さらにデマンド・サイドからの要望は，学部新卒者に対するもの，現職教員学生に対するものに分けられる。学部新卒者に対するものとしては，「単に技術を追究するのではなく，子どもを深く理解する人間観や教育観をも追究できる教員」，現職教員学生に対しては，「学校運営の目標を理解した上で校内の課題を捉え，組織的に取り組むための組織作りや校内研修等によって課題解決を先導するリーダーシップのある教員」である。このようなデマンド・サイドの要望を受けて教育実践高度化専攻のカリキュラムを考えた。

また，こうした社会的需要を踏まえたカリキュラムの準備のもとに具体的な学生の需要を見てみると，すでに取り上げたニーズ調査の分析を通しても，学部新卒学生に関して，「特に強い入学意思」を持っている茨城大学の学部学生が 17%おり，「入学意思」を持つ学部学生は，被調査者の半分以上に当たる 54.9%となっている。特に，茨城大学生に関しては，60%を超える学生が入学意思をもっていることを考えると入学者を確保することが可能であると判断できる。また近隣の大学における調査においても，30%～40%を超える入学意思の確認ができており，茨城大学以外からの入学の可能性も期待できる。

また特に課題となると思われる現職教員の派遣に関しても，65%を超える現職教員が入学の意思があると応えており，学生確保が可能であると考えることができる。だが，いっぽうで，年齢制限の引き上げ等の要求も出ており，茨城県教育委員会とのさらなる検討が必要である

また，学部新卒者，現職教員に共通して，「どのような大学院かがよく見えない」，あるいは「成果がまだ見えない」といった意見もあり，今後開設にあたって広報活動に力を入れると同時に，開設後は高い成果を上げていく必要がある。

また人材需要の状況としては，茨城県教育委員会との話し合いの中で，カリキュラムを

作成していることからも，教育現場の課題に対応した内容になっており，教員のニーズにあった大学院になっていると考えることができる。平成 27 年 1 月 29 日には，茨城県教育委員会と教職大学院に関する協定書を交わした。また既に水戸市教育委員会とも協定があり，地域の教育委員会との協力のもとで連携した人材養成を行うことができる状況がある。さらに，教職大学院連携協力会議を常設して，人材需要の動向についても検討することが確認されている。

資　料　目　次

インデックス

資料１　茨城県公立小・中学校教員の年度別退職者・採用予定（見込）者・・・・・1

資料２　茨城大学大学院教育学研究科における現職派遣教員推薦者数・・・・・・・2

資料３　茨城大学大学院教育学研究科における現職派遣教員推薦者数・・・・・・・3

資料４　平成 27 年度採用 茨城県公立学校教員選考試験実施要項（抜粋）・・・・・・4

資料５　ニーズ調査票（学部新卒学生用）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

資料６　ニーズ調査票（現職派遣用）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

資料７　教職大学院に関するニーズ調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

資料８　ニーズ調査票（平成 27 年 2 月実施分）・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

資料９　教職大学院設置に関するアンケート調査結果（平成 27 年 2 月実施分）・・・9

資料 1

茨城県公立小・中学校教員の年度別退職者・採用予定(見込)者

退職者		
年度	人数	備考
平成24年度	261	

採用予定者		
年	人数	備考
平成25年	400	退職者＋α

年度	人数	増加率(%)対24'
平成25年度	378	45
平成26年度	430	65
平成27年度	527	100
平成28年度	601	130
平成29年度	724	180
平成30年度	705	170
平成31年度	633	140
平成32年度	674	160
平成33年度	603	130
平成34年度	557	110
平成35年度	552	110
平成36年度	520	100
平成37年度	439	70
平成38年度	418	60
平成39年度	436	70
平成40年度	412	60
平成41年度	333	30
平成42年度	284	10
平成43年度	306	20
平成44年度	325	25

12年後

20年後

採用予定者(見込)		
年	退職者＋α	備考
平成26年	400	→ K50
平成27年	450	
平成28年	550	
平成29年	650	
平成30年	750	ピーク
平成31年	750	ピーク
平成32年	650	
平成33年	700	
平成34年	650	
平成35年	600	
平成36年	600	
平成37年	550	
平成38年	450	
平成39年	450	
平成40年	450	
平成41年	450	
平成42年	350	
平成43年	300	
平成44年	350	
平成45年	350	

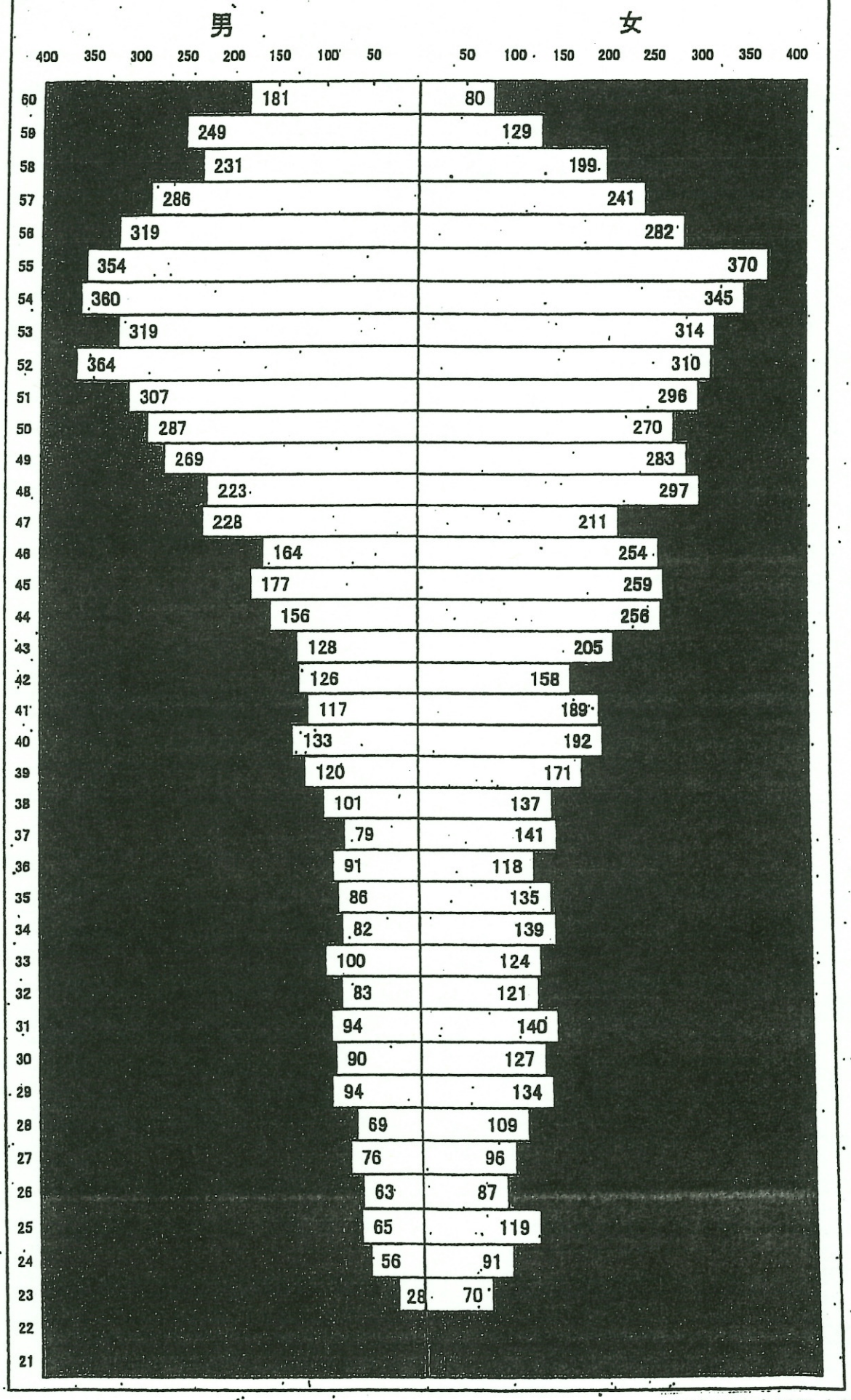
※ 12年後までは、平成25年採用予定者数の1．5倍～2倍弱の需要が見込まれる。

※ 13年後から20年後までは、平成25年採用予定者数と同数の需要が見込まれる。

平成25年度　茨城県公立小学校教員年齢別構成表
（校長・副校長・教頭・教諭）

年齢	人数
60	241
59	296
58	369
57	412
56	514
55	515
54	460
53	459
52	417
51	373
50	400
49	375
48	274
47	272
46	272
45	265
44	205
43	169
42	197
41	203
40	159
39	148
38	115
37	96
36	103
35	118
34	109
33	98
32	106
31	91
30	112
29	99
28	88
27	84
26	86
25	81
24	79
23	51
小計	8511

校長・教諭等　平成24年度教職員年齢構成グラフ（小中計）



茨城県教育委員会調べ

教育学部教員養成系課程の志願倍率推移

課程	種類	定員	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			志願者数	倍率	志願者数	倍率	志願者数	倍率	志願者数	倍率
学校教育教員養成課程	前期日程	127	460	3.6	440	3.5	494	3.9	416	3.3
	後期日程	53	516	9.7	565	10.7	502	9.5	484	9.1
	推薦入試	35	133	3.8	113	3.2	131	3.7	117	3.3
	小計	215	1,109	5.2	1,118	5.2	1,127	5.2	1,017	4.7
養護教諭養成課程	前期日程	15	42	2.8	55	3.7	61	4.1	47	3.1
	後期日程	10	74	7.4	63	6.3	57	5.7	62	6.2
	推薦入試	10	40	4.0	26	2.6	32	3.2	40	4.0
	小計	35	156	4.5	144	4.1	150	4.3	149	4.3
	計	250	1,265	5.1	1,262	5.0	1,277	5.1	1,166	4.7

資料 2

茨城大学大学院教育学研究科における現職派遣教員推薦者数

専攻名	専修名	平成22年度入学	備考	平成23年度入学	備考	平成24年度入学	備考	平成25年度入学	備考	平成26年度入学	備考
学校教育専攻	学校教育専修	1	茨城県	2	茨城県			1	茨城県		
障害児教育専攻	障害児教育専修	2	茨城県1、附特支1			1	茨城県	1	附特支		
教科教育専攻	国語教育専修					2	茨城県1、附中1	1	茨城県		
	社会科教育専修	1	茨城県					1	茨城県		
	数学教育専修					2	茨城県	1	茨城県	1	附小
	理科教育専修					1	茨城県			1	茨城県
	音楽教育専修	1	茨城県								
	美術教育専修			1	附中						
	保健体育専修	1	茨城県							1	茨城県
	技術教育専修	2	茨城県	1	茨城県						
	家政教育専修									1	茨城県
	英語教育専修	1	茨城県								
養護教育専攻	養護教育専修			1	茨城県	1	茨城県	1	休業制度	1	茨城県
学校臨床心理専攻	学校臨床心理専修			2	茨城県	2	茨城県	2	茨城県	1	茨城県
計		9		7		9		8		6	
うち14条適用		9		7		9		7		6	

茨城大学教育学部委託生受入状況

	H21			H22			H23			H24			H25			H26			計		
受入教室	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計
国語教育	6	6	12	3	3	6	3	3	6	2	4	6	3	2	5	1	5	6	18	23	41
社会科教育	4	4	8	3	3	6	1	1	2	4	4	8	4	4	8	3	3	6	19	19	38
英語教育	0	0	0	2	1	3	2	2	4	2	2	4	1	2	3	2	2	4	9	9	18
数学教育	6	7	13	3	4	7	4	5	9	3	6	9	0	5	5	0	1	1	16	28	44
理科教育	1	1	2	3	2	5	0	1	1	0	3	3	2	4	6	1	2	3	7	13	20
音楽教育	3	0	3	1	2	3	1	2	3	1	1	2	0	2	2	1	1	2	7	8	15
美術教育	2	0	2	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	2	6
保健体育	2	3	5	2	3	5	2	2	4	0	2	2	1	3	4	0	2	2	7	15	22
技術教育	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	1	3	2	5
家政教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0	2	1	3
学校教育	3	6	9	5	7	12	6	4	10	2	8	10	1	5	6	2	8	10	19	38	57
特別支援	4	0	4	4	0	4	3	0	3	3	0	3	3	0	3	2	0	2	19	0	19
実践センター	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	32	27	59	27	25	52	23	22	45	18	32	50	17	27	44	13	26	39	130	159	289

※茨城県からの受入の他、市町村からの受入を含む。

資料３

義 教 第 2335 号
平成 27 年 3 月 3 日

茨城大学長
三 村 信 男 殿

茨城県教育委員会
教育長 小 野 寺 俊

茨城大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻（教職大学院）設置に関する要望書

近年，グローバル化や情報化，少子高齢化など社会の急速な進展に伴い，学校教育において求められる人材育成像も変化してきております。また，学校現場における諸課題の高度化・複雑化により，教科や教職に関する高度な専門的知識，思考力・判断力・表現力等を育成する実践的指導力，組織的な対応力等を備えた教員の養成に向け，研修の在り方等に一層の工夫が求められているところです。本県においても，これらの諸課題に対応するため，多様な研修の機会を設定するとともに，その内容の充実に努めてまいりました。

しかしながら，今後，さらに質の高い学校教育を児童生徒に保証していくためには，大学と教育委員会との連携・協働等により，教員の養成・採用・研修の一体的な改革を進めていく必要があると認識しております。

貴学では，平成 28 年度に教職大学院を設置する構想がございますが，茨城県教育委員会としましては，本設置事業に大きく期待するとともに，本県における教員養成の一層の充実・発展のために，下記について，特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

（1） 教職大学院における高度な人材養成

本県は，「いばらき教育プラン」の基本テーマを「一人一人が輝く　教育立県を目指して」とし，求める教師像として，「人間性豊かな教師」，「活力に満ちた教師」，「指導力のある教師」，「子どもの気持ちを理解できる教師」，「健康で積極的な教師」の５つを掲げております。これらを踏まえ，貴学で設置する教職大学院においては，次に掲げる教員の養成を行うことを要望いたします。

（具体の教師像）

・現職教員を対象に，

① 学校組織の中核となって学校内外で活躍するとともに，学校運営の目標を理解したうえで校内の課題を捉え，校内組織づくりや校内研修等によって課題解決を先導するリーダーシップのある教員。若手教員を指導することのできる中堅教員として，将来的に学校管理職として活躍できる教員。

② これまでの教職経験を通して培ってきた実践力をもとに，児童生徒の実態に即し，新しい学びに対応した授業を構想・展開する力量とともに，校内の授業研究をリードし，学校全体の授業改善に貢献できる力を持った教員。

③ 今日の社会状況や教育状況，地域の状況や親子関係等を踏まえて生徒指導上の課題を捉え，子どもの心理を見立てながら，多様な課題に対する組織的取り組みをリードし，コーディネートする力を備えたミドルリーダー的な教員。

・学部新卒学生を対象に，

① 今日の教育課題や求められる学力像を理解するとともに，学級経営をはじめ教育活動の全体との関連を図って授業を構想・展開できる力を身に付けた教員。

② 生徒指導上の諸課題を抱えた児童生徒を理論的に見立て，関わりの見通しを実践的に構想するとともに，その見立てや関わりの見通しを発信することのできる即戦力となる教員。

（２）茨城県教育委員会と教職大学院の連携協力体制

教職大学院の運営等に当たっては，大学と教育委員会茨城の緊密な連携・協力関係の中で協議しながら遂行していくことを要望いたします。

なお，設置後は現職教員学生として毎年９名の教員派遣を予定しており，これらの修了者については，教職大学院における研究内容，研究実績等を踏まえ，その専門性が生かせるよう，配置や任用などの面においても考慮してまいります。

【参考】評価基準等

(1) 英語口述・実技（音楽，美術，書道，保健体育，技術，家庭，集団活動）判定基準
各教科ごとに評価基準を設定し，定められた点数に換算します。

(2) 個人面接
設定した評価基準に基づき，民間企業の方等１名を含む３名の面接員が７段階で評定します。
【評価の観点】 使命感，堅実性，判断力等

(3) 集団討論
１グループ５～10名での討論を，３名の面接員が，設定した評価基準に基づき，７段階で評定します。
【評価の観点】 意欲，熱意，積極性，リーダーシップ等

(4) 小論文判定基準
設定した評価基準に基づき，複数の採点者がそれぞれ採点した平均点を用います。
【評価の観点】 字数制限，表現の適切さ，論理性，構成力等

(5) 個人面接における模擬授業判定基準（高等学校）
与えられた課題について５分以内で指導を行い，設定した評価基準に基づき，民間企業の方等１名を含む３名の面接員が７段階で評定します。
【評価の観点】 表現力，態度，内容等

(6) 特別選考面接（スポーツ指導者特別選考）
設定した評価基準に基づき，指導者としての資質を問う内容も含めて，民間企業の方等１名を含む３名の面接員が７段階で評定します。
【評価の観点】 使命感，リーダーシップ，堅実性，指導力，知識，判断力等

【14】 採用選考試験の結果の通知等 ※実習助手については，【15】をご覧ください。

1 第１次試験
８月上旬頃に，本人（現職教諭等在職者の第１次試験の免除者も含む）あて通知するとともに，県教育庁内(県庁舎22階)に合格者の受験番号を掲示し，さらに，県教育委員会ホームページ上にも掲載します。**なお，必要な試験を一部でも受験しなかった場合(保健体育実技の一部試験を受けなかった場合も含む)は，合否判定の対象とせず，選考結果は通知しません。**

2 第２次試験
10月上旬頃に本人あて採用候補者名簿登載，非登載の別を通知するとともに，教育庁内(県庁舎22階)に採用候補者名簿登載者の受験番号を掲示し，さらに県教育委員会ホームページ上にも掲載します。**なお，必要な試験を一部でも受験しなかった場合(小学校体育実技の一部試験を受けなかった場合も含む)は，合否判定の対象とせず，選考結果は通知しません。**
※ **採用候補者名簿登載の有効期間は，平成27年４月１日から平成28年３月31日までです。**
※ 就職その他の事情で採用志願を取り消す場合は，**辞退届(指定の様式)**を提出してください。

【大学院前期（修士）課程進学予定者・大学院前期（修士）課程１年生の採用候補者名簿登載の猶予について】
採用候補者名簿登載者のうち，次のア，イ，ウの要件をすべて満たす方は，以下のとおり採用候補者名簿への登載を猶予します。
ア 合格区分・教科ごとの普通免許状を有する方又は平成27年３月31日までに取得見込みの方
イ 大学院修了までに合格区分・教科又は職の専修免許状を取得見込みの方
ウ 指定された期日までに本人が茨城県教育委員会に，別に定める様式により名簿登載の猶予を申請し，茨城県教育委員会より許可を受けた方

＜採用候補者名簿への登載について＞
○ 大学院修士課程１年生に在籍している方は，**平成28年４月１日**に名簿登載をします。
○ 平成27年４月から大学院修士課程に進学を予定する方は，**平成29年４月１日**に名簿登載をします。
○ **いずれの場合も，名簿登載の有効期間は名簿登載の日から1年間です。**

3 選考試験結果の情報提供について
(1) 第１次試験不合格者及び第２次試験における採用候補者名簿非登載者のうち希望する方に対して，選考結果の情報提供を行います。**情報提供を希望する場合には，採用志願書の「選考結果の情報提供の希望」の欄に「有」を記入してください。**記入のないもの(空欄)は，「希望なし」とみなします。
(2) 情報提供として，第１次試験不合格者及び第２次試験における採用候補者名簿非登載者の選考試験の順位，併せて第１次試験については，「一般教養・教職専門」「専門科目」「口述試験」（英語のみ）「実技試験」（音楽，美術，書道，技術，家庭，保健体育）「実技（集団活動）」別の各得点，得点合計及び合格最低点を，第２次試験については，「小論文」「個人面接」「集団討論」「実技」（小学校）の得点合計及び合格最低点を通知します。
※ 志願者の特例，講師等経験者特別選考，スポーツ指導者特別選考及び社会人特別選考に係る書類選考の結果については，受験票に記載し，６月中旬頃に通知します。

【15】 実習助手
1 受験資格（次の要件をすべて満たす方）
(1) 昭和45年４月２日以降に出生した方
(2) 高等学校卒業以上の学歴を有する方又は平成27年３月31日までに高等学校卒業見込みの方
(3) 地方公務員法第16条の欠格条項に該当しない方

2 提出書類
(1) 出願時に提出する書類
ア 平成27年度採用茨城県公立学校教員採用志願書
イ 受験票 **52円切手**を貼ってください。
ウ データ入力票
(2) 試験当日に提出する書類
ア 結果通知用封筒
92円切手を貼り，封筒の表に**郵便番号，住所，アパート名又は下宿先，受験者氏名**を記入してください。
また，封筒の表の左下に，**受験番号**を明記してください。
イ 最終学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書

3 出願期間，試験日，及び試験場
(1) 出願期間 平成26年７月22日（火）～ 平成26年７月28日（月）※土・日は除く ※郵送の場合，消印有効
受験票は，受験者あてに８月中旬に発送します。
(2) 出願先 高校教育課 （５ページ【10】に準じる）
(3) 試験日 平成26年９月20日（土）
(4) 試験場 県立水戸第三高等学校 水戸市三の丸2-7-27 (029-224-2044)

資料５

教職大学院に関するニーズ調査

茨城大学大学院教育学研究科では、平成２８年度より教職大学院を開設する予定です。そのため、大学生の皆さんにニーズ調査を実施させていただくことになりました。

この調査は、現時点で、将来教師を目指している大学生の皆さんを対象にしています。教職大学院を開設するにあたって、魅力ある大学院にしたいと考えておりますので、様々なご意見をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

アンケートは個人が特定されないよう十分配慮し、この調査以外の目的で使用されることはありません。

下記の質問にお答えください。

大学名　（　　大学）
所属学部（　　学部）
学年　　（　　年生）
性別　　（男性　・　女性）（どちらかに〇をつけて下さい）

将来、自分が教師を目指している校種
（幼稚園・小学校・中学校・高校・特別支援学校）左記の４つの中から一つ〇をつけて下さい。

上記４つの校種以外の方は、その他（）に校種名をお書き下さい。
その他（　　）

まず、下記の教職大学院についての説明を読んでから質問にお答えください。

教職大学院について

＜目的は？＞　以下の２つを主な目的・機能としています。

学部新卒者を対象に、学部段階で修得した資質能力を基盤に、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る**新人教員の養成**

現職教員を対象に、学校や地域における指導的役割を果たし得る教員として不可欠な、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた**スクールリーダーの養成**

＜授業・指導体制は？＞

学校現場のニーズに即した教育内容、事例研究や模擬授業、学校における実習など効果的な教育方法、これらの指導を行うにふさわしい指導体制など、**実践的指導力養成のためのカリキュラム・指導体制**をとります。

＜なぜ、教職大学院なの？―これまでの大学院との違い＞

理由１：これまでの大学院教育では、学術的な方法論に基づく知識技能の修得に中心があり、学校現場の課題との間に距離があったこと。

⇩

教職大学院では、**現場での課題解決のために必要なことは何か**から学習が始まります。学校現場での課題解決や実習を重視し実践力育成を目指します。

理由２：研究者教員中心の指導体制であったため、教授者が現場の課題を十分把握していない場合もあったこと。

⇩

研究者教員と実務家教員（教職経験者）の協同で学生の指導を行います。研究者教員も実務家教員も学生の実習先に行き、課題解決のために支援します。

理由３：即戦力となる新人教員やスクールリーダー育成という社会的要請に十分に応じられていないこと。

⇩

教職大学院では、**理論と実践の融合を図ったカリキュラム**のもとで、修了後に学校現場で生きる実践的指導力を育成します。

＜茨城大学の教職大学院とは？＞　下記の３コースが開設されます。

● **学校運営コース（現職教員のみ対象。）**

学校のマネジメント能力を備えたスクールリーダーの養成

…**実習課題例）**・「開かれた学校」を促進する学校マネジメント実践

・トータルな危機管理を強化する学校マネジメント実践

● **教育方法開発コース（現職教員・学部新卒者対象。）**

授業実践を省察し、授業改善を図るとともに、学校での授業研究をリードする力の養成

…**実習課題例）**・学び合う関係づくりを基盤とした授業の構想と実践

・教師の省察的実践力の育成を中心とした校内授業研究の改善

● **児童生徒支援コース（現職教員・学部新卒者対象。）**

生徒指導上の問題に対し、学校内外の資源をコーディネートし、協同で問題解決を図れるリーダー的資質の養成　…**実習課題例）**・学級経営に生かすソーシャルスキルトレーニング

・学級不適応的児童へのカウンセリング的対応

茨城大学教職大学院の特徴とは

１．学習の中心は「問題解決型の学習」

＜フィールドワーク＞
１年前期に学校での参与観察（フィールドワーク）を行います。そこで、自分なりの課題を明確にします。

＜課題解決のための実践＞
自分なりの課題を解決するためにはどのような手立てを講ずればよいのかを、１年後期から２年後期まで具体的に考え、学校の中で実践します。

＜実践力の獲得＞
課題解決のための実践と省察を繰り返すことで、学部新卒者は即戦力を、現職派遣教員はミドルリーダーとしての力量を獲得します。

２．「実習」を主軸としたカリキュラム

＜学部における教育実習との違い＞
○学部の実習→大学で学んだことをもとに学校現場で実習し、教員の職務内容を体験的に理解し、教師としての基礎的な資質・能力を身につける。教員免許状取得のための実習。
○教職大学院の実習→大学院で学んだことを実習で応用するという発想ではなく、自分なりの課題を現場で発見して、その課題解決に役立つ方法や技術を大学院で学ぶという発想になります。実践力獲得のための実習。

＜実習連携校の課題と院生の課題のマッチング＞
それぞれの学校は、自分たちの学校の抱えている課題を設定し、その解決に取り組んでいます。そのため、学校の抱えている課題と院生の追究したい課題がマッチしていることが望ましいのです。そのマッチングを事前に行ったうえで実習がスタートします。

＜指導教員の実習への参加、学校への連携協力＞
学校の抱えている課題と院生の課題がマッチしたうえで実習がスタートし、さらに、その課題解決のプロセスに大学教員も積極的に参加します。つまり、学校・院生・大学教員の三者で課題解決を目指すことになります。こうして、院生の取り組みが実習連携校にも役に立つことになります。院生が一人で研究を進めるのではなく、三者の連携のもとで研究が進められます。

３．「研究者教員」と「実務家教員」による指導体制

＜課題研究（ゼミ）による指導＞
院生一人に対して、研究者教員と実務家教員の二人体制で指導がなされます。実習での疑問や悩みに対しては、課題研究（ゼミ）によって素早く対応できる体制が組まれます。

＜チームティーチングでの授業＞
授業は、研究者教員と実務家教員のＴＴで行われます。これにより、理論的・実践的に学修を進めることができ、理論と実践を往還しながら、深い課題追究が可能となります。

茨城大学における教職大学院の立ち上げに関して、以下の質問にお答えください。

１．これまでの大学での授業や学校ボランティア活動等を踏まえて、現在ご自身にどのような力をつけていきたいと考えていますか。以下の各項目に関する力をつけていきたいと思うかどうかについて、「そう思う」場合は４、「ややそう思う」場合は３、「あまりそう思わない」場合は２、「そう思わない場合は」１に〇を付けてください。また、以下の項目以外に、「力をつけたい」「学びたい」と考える項目がある場合は、「その他」として内容を記述してください。

（学校運営に関する内容）

そう思う　ややそう思う　あまりそう思わない　そう思わない

・教育政策・教育法規に関する理解 …… 4　3　2　1

・組織マネジメント、スクールリーダーシップの理論と実践 4　3　2　1

・学校のカリキュラム開発・経営 …… 4　3　2　1

・学校の危機管理 …… 4　3　2　1

・保護者・地域との連携にもとづく学校づくり …… 4　3　2　1

・学校評価や教員評価とその対応 …… 4　3　2　1

（教育方法に関する内容）

・求められる学力像・授業像に関する理解 …… 4　3　2　1

・教材・単元開発 …… 4　3　2　1

・ 授業づくり・指導方法 …… 4　3　2　1
（学力・学ぶ意欲を高める、学び合いの授業づくり等）

・ICT 活用等の新しい学びに対応した指導方法 …… 4　3　2　1

・授業研究による授業改善の方法 …… 4　3　2　1

・学習評価の方法 …… 4　3　2　1

（児童生徒支援に関する内容）

・ 生徒指導・教育相談 …… 4　3　2　1
（いじめ・不登校や発達障害等を始めとする対応）

・教育カウンセリング …… 4　3　2　1

・児童・生徒の発達の理解 …… 4　3　2　1

・学級経営、特別活動 …… 4　3　2　1

・道徳教育 …… 4　3　2　1

・ 学級集団づくり・ソーシャルスキル教育 …… 4　3　2　1

（その他）

・（　　）…… 4　3　2　1

２．茨城大学に教職大学院が設置された場合、ご自身が入学して学習してみたいと思いますか。「はい」か「いいえ」のどちらかを選んで〇をして下さい。また、その理由を該当する項目からお選び下さい（複数可）。該当する項目がない場合は、「その他」として、その理由を記述して下さい。

・ はい

理由）☐ 学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから。
☐ 研究者と実務家教員との協同の指導体制に魅力を感じるから。
☐ 教育委員会や学校現場と連携して教育活動が行われるから。
☐ 新しく設置される大学院で関心があるから。
☐ その他（　　）

・ いいえ

理由）☐ 大学院に進学するとしたら、自分の担当教科に関する専門的な学習を深めたいから。
☐ どのような大学院になるのか内容がよく理解できないから。
☐ 新しく設置される大学院のため、まだ成果が見えないから。
☐ その他（　　）

３．茨城大学大学院では、学校現場のニーズや課題に即した教育内容とし、事例研究や学校現場での課題解決実習等の実践的･効果的な学習方法を取り入れた教職大学院の設置に向けて準備を進めています。教職大学院設置に関わって、ご意見やご要望などがございましたら、ぜひご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

（茨城大学教育学部　教職改革推進部会）

資料６

教職大学院に関するニーズ調査

茨城大学大学院教育学研究科では、平成２８年度より教職大学院を開設する予定です。そのため、茨城県教育委員会のご協力のもと、ニーズ調査を実施させていただくことになりました。

この調査は、教職大学院が対象とする現職の先生方（一定の現職経験があり、スクールリーダーとして期待される方々）を対象としております。教職大学院を開設するにあたって、先生方にとって魅力ある大学院にしたいと考えておりますので、様々なご意見をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

アンケートは個人が特定されないよう十分配慮し、この調査以外の目的で使用されることはありません。

下記の質問にお答えください。

年齢　　３０歳以下　　３１～３５歳　　３６歳～４０歳　　４１歳～４５歳　　４６歳以上

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

性別　　男性　　女性

教員経験年数　　（　　）年

現在の勤務校　　小学校　　中学校

まず、下記の教職大学院についての説明を読んでから質問にお答えください。

教職大学院について

＜目的は？＞　以下の２つを主な目的・機能としています。

学部新卒者を対象に、学部段階で修得した資質能力を基盤に、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る**新人教員の養成**

現職教員を対象に、学校や地域における指導的役割を果たし得る教員として不可欠な、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた**スクールリーダーの養成**

＜授業・指導体制は？＞

学校現場のニーズに即した教育内容、事例研究や模擬授業、学校における実習など効果的な教育方法、これらの指導を行うにふさわしい指導体制など、**実践的指導力養成のためのカリキュラム・指導体制**をとります。

＜なぜ、教職大学院なの？―これまでの大学院との違い＞

理由１：これまでの大学院教育では、学術的な方法論に基づく知識技能の修得に中心があり、学校現場の課題との間に距離があったこと。

⇩

教職大学院では、**現場での課題解決のために必要なことは何か**から学習が始まります。学校現場での課題解決や実習を重視し実践力育成を目指します。

理由２：研究者教員中心の指導体制であったため、教授者が現場の課題を十分把握していない場合もあったこと。

⇩

研究者教員と実務家教員（教職経験者）の協同で学生の指導を行います。研究者教員も実務家教員も学生の実習先に行き、課題解決のために支援します。

理由３：即戦力となる新人教員やスクールリーダー育成という社会的要請に十分に応じられていないこと。

⇩

教職大学院では、**理論と実践の融合を図ったカリキュラム**のもとで、修了後に学校現場で生きる実践的指導力を育成します。

＜茨城大学の教職大学院とは？＞　下記の３コースが開設されます。

● **学校運営コース（現職教員のみ対象。）**

学校のマネジメント能力を備えたスクールリーダーの養成

…**実習課題例）**・「開かれた学校」を促進する学校マネジメント実践

・トータルな危機管理を強化する学校マネジメント実践

● **教育方法開発コース（現職教員・学部新卒者対象。）**

授業実践を省察し、授業改善を図るとともに、学校での授業研究をリードする力の養成

…**実習課題例）**・学び合う関係づくりを基盤とした授業の構想と実践

・教師の省察的実践力の育成を中心とした校内授業研究の改善

● **児童生徒支援コース（現職教員・学部新卒者対象。）**

生徒指導上の問題に対し、学校内外の資源をコーディネートし、協同で問題解決を図れるリーダー的資質の養成　…**実習課題例）**・学級経営に生かすソーシャルスキルトレーニング

・学級不適応的児童へのカウンセリング的対応

茨城大学教職大学院の特徴とは

１．学習の中心は「問題解決型の学習」

＜フィールドワーク＞
１年前期に学校での参与観察（フィールドワーク）を行います。そこで、自分なりの課題を明確にします。

＜課題解決のための実践＞
自分なりの課題を解決するためにはどのような手立てを講ずればよいのかを、１年後期から２年後期まで具体的に考え、学校の中で実践します。

＜実践力の獲得＞
課題解決のための実践と省察を繰り返すことで、学部新卒者は即戦力を、現職派遣教員はミドルリーダーとしての力量を獲得します。

２．「実習」を主軸としたカリキュラム

＜学部における教育実習との違い＞
○学部の実習→大学で学んだことをもとに学校現場で実習し、教員の職務内容を体験的に理解し、教師としての基礎的な資質・能力を身につける。教員免許状取得のための実習。
○教職大学院の実習→大学院で学んだことを実習で応用するという発想ではなく、自分なりの課題を現場で発見して、その課題解決に役立つ方法や技術を大学院で学ぶという発想になります。実践力獲得のための実習。

＜実習連携校の課題と院生の課題のマッチング＞
それぞれの学校は、自分たちの学校の抱えている課題を設定し、その解決に取り組んでいます。そのため、学校の抱えている課題と院生の追究したい課題がマッチしていることが望ましいのです。そのマッチングを事前に行ったうえで実習がスタートします。

＜指導教員の実習への参加、学校への連携協力＞
学校の抱えている課題と院生の課題がマッチしたうえで実習がスタートし、さらに、その課題解決のプロセスに大学教員も積極的に参加します。つまり、学校・院生・大学教員の三者で課題解決を目指すことになります。こうして、院生の取り組みが実習連携校にも役に立つことになります。院生が一人で研究を進めるのではなく、三者の連携のもとで研究が進められます。

３．「研究者教員」と「実務家教員」による指導体制

＜課題研究（ゼミ）による指導＞
院生一人に対して、研究者教員と実務家教員の二人体制で指導がなされます。実習での疑問や悩みに対しては、課題研究（ゼミ）によって素早く対応できる体制が組まれます。

＜チームティーチングでの授業＞
授業は、研究者教員と実務家教員のＴＴで行われます。これにより、理論的・実践的に学修を進めることができ、理論と実践を往還しながら、深い課題追究が可能となります。

茨城大学における教職大学院の立ち上げに関して、以下の質問にお答えください。

１．これまでの教職経験やこれからの教職生活を踏まえて、現在ご自身にどのような力をつけていきたいと考えていらっしゃいますか。以下の各項目に関する力をつけていきたいと思うかどうかについて、「そう思う」場合は４、「ややそう思う」場合は３、「あまりそう思わない」場合は２、「そう思わない場合は」１に〇を付けてください。また、以下の項目以外に、「力をつけたい」「学びたい」とお考えの項目がある場合は、「その他」として内容を記述してください。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
	4	3	2	1
（学校運営に関する内容）				
・教育政策・教育法規に関する理解 ……	4	3	2	1
・組織マネジメント、スクールリーダーシップの理論と実践	4	3	2	1
・学校のカリキュラム開発・経営 ……	4	3	2	1
・学校の危機管理 ……	4	3	2	1
・保護者・地域との連携にもとづく学校づくり ……	4	3	2	1
・学校評価や教員評価とその対応 ……	4	3	2	1
（教育方法に関する内容）				
・求められる学力像・授業像に関する理解 ……	4	3	2	1
・教材・単元開発 ……	4	3	2	1
・ 授業づくり・指導方法 ……	4	3	2	1
（学力・学ぶ意欲を高める、学び合いの授業づくり等）				
・ICT 活用等の新しい学びに対応した指導方法 ……	4	3	2	1
・授業研究による授業改善の方法 ……	4	3	2	1
・学習評価の方法 ……	4	3	2	1
（児童生徒支援に関する内容）				
・ 生徒指導・教育相談 ……	4	3	2	1
（いじめ・不登校や発達障害等を始めとする対応）				
・教育カウンセリング ……	4	3	2	1
・児童・生徒の発達の理解 ……	4	3	2	1
・学級経営、特別活動 ……	4	3	2	1
・道徳教育 ……	4	3	2	1
・ 学級集団づくり・ソーシャルスキル教育 ……	4	3	2	1
（その他）				
・（　　） ……	4	3	2	1

2．茨城大学に教職大学院が設置された場合、ご自身が入学して学習してみたいと思いますか。「はい」か「いいえ」のどちらかを選んで〇をして下さい。また、その理由を該当する項目からお選び下さい（複数可）。該当する項目がない場合は、「その他」として、その理由を記述して下さい。

・ はい

理由）☐ 学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから。
☐ 研究者と実務家教員との協同の指導体制に魅力を感じるから。
☐ 教育委員会や学校現場と連携して教育活動が行われるから。
☐ 新しく設置される大学院で関心があるから。
☐ その他（　　）

・ いいえ

理由）☐ 大学院に進学するとしたら、自分の担当教科に関する専門的な学習を深めたいから。
☐ どのような大学院になるのか内容がよく理解できないから。
☐ 新しく設置される大学院のため、まだ成果が見えないから。
☐ その他（　　）

3．茨城大学大学院では、学校現場のニーズや課題に即した教育内容とし、事例研究や学校現場での課題解決実習等の実践的･効果的な学習方法を取り入れた教職大学院の設置に向けて準備を進めています。教職大学院設置に関わって、ご意見やご要望などがございましたら、ぜひご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

（茨城大学教育学部　教職改革推進部会）

教職大学院に関するニーズ調査結果

1. これまでの教職経験やこれからの教職生活を踏まえて、現在ご自身にどのような力をつけていきたいと考えていらっしゃいますか。以下の各項目に関する力をつけていきたいと思うかどうかについて、「そう思う」場合は4、「ややそう思う」場合は3、「あまりそう思わない」場合は2、「そう思わない」場合は1に〇を付けてください。また、以下の項目以外に、「力をつけたい」「学びたい」とお考えの項目がある場合は、「その他」として内容を記述してください。

	学部生												現職派遣教員等																全体			
	茨城大学（238名）				茨城キリスト教大学（49名）				常磐大学（37名）				委託生（6月実施13名）				委託生（10月実施24名）				大学院生（10名）				現職教員（教員研修センター研修生）（104名）							
（学校運営に関する内容）	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない
教育政策・教育法規に関する理解	26.1%	55.0%	16.8%	2.1%	20.4%	63.3%	14.3%	2.0%	24.3%	59.5%	13.5%	0.0%	15.4%	46.2%	38.5%	0.0%	16.7%	70.8%	12.5%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	29.8%	56.7%	9.6%	1.9%	24.0%	54.3%	14.3%	1.7%
組織マネジメント、スクールリーダーシップの理論と実践	32.8%	48.7%	16.0%	2.1%	30.6%	55.1%	14.3%	0.0%	37.8%	48.6%	10.8%	0.0%	30.8%	53.8%	15.4%	0.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	51.9%	42.3%	4.8%	1.0%	35.8%	45.5%	12.0%	1.3%
学校のカリキュラム開発・経営	29.4%	49.2%	19.3%	2.1%	30.6%	55.1%	14.3%	0.0%	43.2%	35.1%	18.9%	0.0%	23.1%	46.2%	30.8%	0.0%	16.7%	75.0%	4.2%	4.2%	20.0%	70.0%	10.0%	0.0%	37.5%	54.8%	6.7%	1.0%	30.5%	47.8%	15.2%	1.3%
学校の危機管理	41.2%	46.2%	10.5%	1.7%	34.7%	51.0%	14.3%	0.0%	35.1%	54.1%	8.1%	0.0%	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	51.9%	44.2%	2.9%	1.0%	40.6%	44.4%	8.4%	1.1%
保護者・地域との連携にもとづく学校づくり	58.8%	33.6%	6.7%	0.4%	75.5%	18.4%	6.1%	0.0%	54.1%	40.5%	2.7%	0.0%	46.2%	38.5%	15.4%	0.0%	50.0%	45.8%	4.2%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.6%	35.6%	2.9%	1.0%	57.3%	31.6%	5.3%	0.4%
学校評価や教員評価とその対応	31.9%	46.2%	20.6%	1.3%	34.7%	57.1%	8.2%	0.0%	21.6%	48.6%	27.0%	0.0%	15.4%	30.8%	46.2%	7.7%	16.7%	70.8%	4.2%	8.3%	10.0%	70.0%	20.0%	0.0%	17.3%	68.3%	12.5%	1.9%	25.7%	50.1%	17.7%	1.3%
（教育方法に関する内容）	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない
求められる学力像・授業像に関する理解	49.6%	42.9%	6.3%	1.3%	53.1%	44.9%	2.0%	0.0%	56.8%	35.1%	8.1%	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	41.7%	54.2%	4.2%	0.0%	70.0%	20.0%	10.0%	0.0%	55.8%	39.4%	4.8%	0.0%	49.5%	39.6%	5.3%	0.6%
教材・単元開発	64.3%	27.3%	8.0%	0.4%	69.4%	28.6%	2.0%	0.0%	62.2%	29.7%	8.1%	0.0%	61.5%	23.1%	15.4%	0.0%	62.5%	33.3%	4.2%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	80.8%	18.3%	1.0%	0.0%	64.8%	24.4%	5.5%	0.2%
授業づくり・指導方法 （学力・学ぶ意欲を高める、学び合いの授業づくり等）	79.8%	17.6%	2.1%	0.4%	87.8%	12.2%	0.0%	0.0%	86.5%	13.5%	0.0%	0.0%	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	88.5%	10.6%	1.0%	0.0%	78.7%	14.7%	1.3%	0.2%
ICT活用等の新しい学びに対応した指導方法	39.5%	39.9%	19.3%	0.8%	38.8%	49.0%	10.2%	2.0%	29.7%	56.8%	10.8%	2.7%	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	66.7%	29.2%	4.2%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	66.3%	29.8%	3.8%	0.0%	43.8%	37.7%	12.4%	0.8%
授業研究による授業改善の方法	58.4%	32.8%	8.0%	0.8%	63.3%	34.7%	2.0%	0.0%	67.6%	29.7%	2.7%	0.0%	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	62.5%	33.3%	4.2%	0.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	77.9%	21.2%	1.0%	0.0%	61.7%	28.2%	4.6%	0.4%
学習評価の方法	43.7%	46.6%	8.8%	0.8%	49.0%	44.9%	6.1%	0.0%	54.1%	43.2%	2.7%	0.0%	61.5%	23.1%	15.4%	0.0%	50.0%	41.7%	8.3%	0.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	69.2%	28.8%	1.9%	0.0%	49.5%	38.9%	6.1%	0.4%
（児童生徒支援に関する内容）	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わな	そう思わない
生徒指導・教育相談 （いじめ・不登校や発達障害等を始めとする対応）	83.2%	13.4%	2.5%	0.8%	81.6%	14.3%	4.1%	0.0%	78.4%	16.2%	5.4%	0.0%	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	79.8%	17.3%	1.9%	0.0%	77.9%	13.9%	2.5%	0.4%
教育カウンセリング	69.3%	24.8%	5.0%	0.8%	67.3%	30.6%	2.0%	0.0%	59.5%	35.1%	5.4%	0.0%	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	66.7%	29.2%	4.2%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	64.4%	30.8%	4.8%	0.0%	64.2%	26.1%	4.2%	0.4%
児童・生徒の発達の理解	72.7%	23.9%	2.9%	0.4%	63.3%	32.7%	4.1%	0.0%	62.2%	37.8%	0.0%	0.0%	38.5%	53.8%	7.7%	0.0%	70.8%	20.8%	8.3%	0.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	59.6%	36.5%	2.9%	0.0%	63.4%	28.4%	2.7%	0.2%
学級経営、特別活動	59.2%	34.5%	4.2%	1.7%	53.1%	44.9%	0.0%	0.0%	64.9%	32.4%	2.7%	0.0%	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	41.7%	50.0%	8.3%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	69.2%	29.8%	1.0%	0.0%	58.1%	33.1%	2.5%	0.8%
道徳教育	56.3%	33.2%	9.2%	1.3%	53.1%	42.9%	4.1%	0.0%	51.4%	37.8%	10.8%	0.0%	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%	45.8%	45.8%	8.3%	0.0%	60.0%	20.0%	10.0%	10.0%	57.7%	40.4%	1.9%	0.0%	52.6%	34.5%	6.9%	0.8%
学級集団づくり・ソーシャルスキル教育	59.2%	33.6%	5.9%	1.3%	63.3%	32.7%	4.1%	0.0%	62.2%	35.1%	2.7%	0.0%	61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	58.3%	37.5%	4.2%	0.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	71.2%	26.0%	2.9%	0.0%	59.8%	30.3%	4.2%	0.6%

2. 茨城大学に教職大学院が設置された場合、ご自身が入学して学習してみたいと思いますか。「はい」か「いいえ」のどちらかを選んで〇をしてください。また、その理由を該当する項目からお選びください（複数可）。該当する項目がない場合は、「その他」として、その理由を記述してください。

はい　理由	茨城大学	茨城キリスト教大学	常磐大学	委託生:6月	委託生:10	大学院生	現職教員	全体
学校現場にニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから。	46.6%	26.5%	29.7%	84.6%	45.8%	60.0%	50.0%	45.3%
研究者と実務家教員との協同の指導体制に魅力を感じるから。	13.9%	14.3%	16.2%	69.2%	33.3%	70.0%	22.1%	19.6%
教育委員会や学校現場と連携して教育活動が行われるから。	22.7%	20.4%	18.9%	23.1%	16.7%	10.0%	18.3%	20.6%
新しく設置される大学院で関心があるから。	9.2%	6.1%	5.4%	15.4%	4.2%	10.0%	8.7%	8.4%

いいえ　理由	茨城大学	茨城キリスト教大学	常磐大学	委託生:6	委託生:10	大学院生	現職教員	全体
大学院に進学するとしたら、自分の担当教科に関する専門的な学習を深めたいから。	10.9%	6.1%	5.4%	0.0%	0.0%	10.0%	8.7%	8.6%
どのような大学院になるのか内容がよく理解できないから。	8.0%	30.6%	16.2%	0.0%	8.3%	0.0%	13.5%	11.8%
新しく設置される大学院のため、まだ成果が見えないから。	13.0%	28.6%	10.8%	0.0%	12.5%	0.0%	13.5%	13.9%

資料7

・項目ごとの平均値(SD)

	学部			現職派遣			全体
	茨城	キリスト	常磐	内地	院生	現職	
運営1	3.05	3.02	3.11	2.77	2.09	3.17	2.87
運営2	3.13	3.16	3.28	3.15	3.40	3.45	3.26
運営3	3.06	3.16	3.25	2.92	3.10	3.29	3.13
運営4	3.27	3.20	3.28	3.23	3.60	3.47	3.34
運営5	3.51	3.69	3.53	3.31	3.60	3.56	3.53
運営6	3.09	3.27	2.94	2.54	2.90	3.01	2.96
運営	3.19(0.19)			3.26(0.40)			3.22(0.25)
方法1	3.41	3.51	3.49	3.38	3.60	3.51	3.48
方法2	3.55	3.67	3.54	3.46	3.60	3.80	3.60
方法3	3.77	3.88	3.86	3.85	3.60	3.87	3.81
方法4	3.19	3.24	3.14	3.69	3.60	3.62	3.41
方法5	3.49	3.61	3.65	3.77	3.70	3.77	3.67
方法6	3.33	3.43	3.51	3.46	3.70	3.67	3.52
方法	3.46(0.21)			3.69(0.14)			3.57(0.14)
支援1	3.79	3.78	3.73	3.85	3.90	3.79	3.81
支援2	3.63	3.65	3.54	3.69	3.90	3.60	3.67
支援3	3.69	3.59	3.62	3.31	3.70	3.57	3.58
支援4	3.52	3.54	3.62	3.54	3.60	3.68	3.58
支援5	3.45	3.49	3.41	3.23	3.30	3.56	3.41
支援6	3.51	3.59	3.59	3.62	3.70	3.68	3.62
支援	3.60(0.11)			3.64(0.19)			3.62(0.13)

・学校別　はい/いいえ %(人数)

	学部			現職派遣			学部全体	教員全体
	茨城	キリスト	常磐	内地	院生	現職		
はい	60.5(144)	34.7(17)	45.9(17)	92.3(12)	80(8)	60.6(63)	54.9(178)	65.4(83)
いいえ	39.5(94)	65.3(32)	54.1(20)	7.7(1)	20(2)	39.4(41)	45.1(146)	34.6(44)

・男女比

	茨城	キリスト	常磐	内地	院生	現職	合計
男	93	8	15	5	4	56	181
女	144	41	22	8	6	48	269
不明	1	0	0	0	0	0	1
	238	49	37	13	10	104	451

はい・いいえの中で多かった項目

	茨城	キリスト	常磐	合計
はい1	111	13	11	**135**
はい2	34	7	6	47
はい3	55	10	7	72
はい4	23	3	2	18
いいえ1	26	3	2	31
いいえ2	19	15	6	40
いいえ3	31	14	4	**49**

	教員
はい1	**69**
はい2	39
はい3	23
はい4	12
いいえ1	10
いいえ2	**14**
いいえ3	**14**

資料８

教職大学院に関するニーズ調査

茨城大学大学院教育学研究科では、平成２８年度より教職大学院を開設する予定です。そのため、大学生の皆さんにニーズ調査を実施させていただくことになりました。

この調査は、現時点で、将来教師を目指している大学生の皆さんを対象にしています。教職大学院を開設するにあたって、魅力ある大学院にしたいと考えておりますので、様々なご意見をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

アンケートは個人が特定されないよう十分配慮し、この調査以外の目的で使用されることはありません。

下記の質問にお答えください。

大学名　（　　大学）
所属学部（　　学部）
学年　　（　　年生）
性別　　（男性　・　女性）（どちらかに〇をつけて下さい）

将来、自分が教師を目指している校種
（幼稚園・小学校・中学校・高校・特別支援学校）左記の４つの中から一つ〇をつけて下さい。

上記４つの校種以外の方は、その他（）に校種名をお書き下さい。
その他（　　）

まず、下記の教職大学院についての説明を読んでから質問にお答えください。

1

教職大学院について

＜目的は？＞　以下の２つを主な目的・機能としています。

学部新卒者を対象に、学部段階で修得した資質能力を基盤に、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る**新人教員の養成**

現職教員を対象に、学校や地域における指導的役割を果たし得る教員として不可欠な、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えた**スクールリーダーの養成**

＜授業・指導体制は？＞

学校現場のニーズに即した教育内容、事例研究や模擬授業、学校における実習など効果的な教育方法、これらの指導を行うにふさわしい指導体制など、**実践的指導力養成のためのカリキュラム・指導体制**をとります。

＜なぜ、教職大学院なの？―これまでの大学院との違い＞

理由１：これまでの大学院教育では、学術的な方法論に基づく知識技能の修得に中心があり、学校現場の課題との間に距離があったこと。

⇩

教職大学院では、**現場での課題解決のために必要なことは何か**から学習が始まります。学校現場での課題解決や実習を重視し実践力育成を目指します。

理由２：研究者教員中心の指導体制であったため、教授者が現場の課題を十分把握していない場合もあったこと。

⇩

研究者教員と実務家教員（教職経験者）の協同で学生の指導を行います。研究者教員も実務家教員も学生の実習先に行き、課題解決のために支援します。

理由３：即戦力となる新人教員やスクールリーダー育成という社会的要請に十分に応じられていないこと。

⇩

教職大学院では、**理論と実践の融合を図ったカリキュラム**のもとで、修了後に学校現場で生きる実践的指導力を育成します。

＜茨城大学の教職大学院とは？＞　下記の３コースが開設されます。

学校運営コース（現職教員のみ対象。）
学校のマネジメント能力を備えたスクールリーダーの養成
…**実習課題例）**・「開かれた学校」を促進する学校マネジメント実践
・トータルな危機管理を強化する学校マネジメント実践

教育方法開発コース（現職教員・学部新卒者対象。）
授業実践を省察し、授業改善を図るとともに、学校での授業研究をリードする力の養成
…**実習課題例）**・学び合う関係づくりを基盤とした授業の構想と実践
・教師の省察的実践力の育成を中心とした校内授業研究の改善

児童生徒支援コース（現職教員・学部新卒者対象。）
生徒指導上の問題に対し、学校内外の資源をコーディネートし、協同で問題解決を図れるリーダー的資質の養成　…**実習課題例）**・学級経営に生かすソーシャルスキルトレーニング
・学級不適応的児童へのカウンセリング的対応

茨城大学教職大学院の特徴とは

１．学習の中心は「問題解決型の学習」

＜フィールドワーク＞
１年前期に学校での参与観察（フィールドワーク）を行います。そこで、自分なりの課題を明確にします。

＜課題解決のための実践＞
自分なりの課題を解決するためにはどのような手立てを講ずればよいのかを、１年後期から２年後期まで具体的に考え、学校の中で実践します。

＜実践力の獲得＞
課題解決のための実践と省察を繰り返すことで、学部新卒者は即戦力を、現職派遣教員はミドルリーダーとしての力量を獲得します。

２．「実習」を主軸としたカリキュラム

＜学部における教育実習との違い＞
〇学部の実習→大学で学んだことをもとに学校現場で実習し、教員の職務内容を体験的に理解し、教師としての基礎的な資質・能力を身につける。教員免許状取得のための実習。
〇教職大学院の実習→大学院で学んだことを実習で応用するという発想ではなく、自分なりの課題を現場で発見して、その課題解決に役立つ方法や技術を大学院で学ぶという発想になります。実践力獲得のための実習。

＜実習連携校の課題と院生の課題のマッチング＞
それぞれの学校は、自分たちの学校の抱えている課題を設定し、その解決に取り組んでいます。そのため、学校の抱えている課題と院生の追究したい課題がマッチしていることが望ましいのです。そのマッチングを事前に行ったうえで実習がスタートします。

＜指導教員の実習への参加、学校への連携協力＞
学校の抱えている課題と院生の課題がマッチしたうえで実習がスタートし、さらに、その課題解決のプロセスに大学教員も積極的に参加します。つまり、学校・院生・大学教員の三者で課題解決を目指すことになります。こうして、院生の取り組みが実習連携校にも役に立つことになります。院生が一人で研究を進めるのではなく、三者の連携のもとで研究が進められます。

３．「研究者教員」と「実務家教員」による指導体制

＜課題研究（ゼミ）による指導＞
院生一人に対して、研究者教員と実務家教員の二人体制で指導がなされます。実習での疑問や悩みに対しては、課題研究（ゼミ）によって素早く対応できる体制が組まれます。

＜チームティーチングでの授業＞
授業は、研究者教員と実務家教員のＴＴで行われます。これにより、理論的・実践的に学修を進めることができ、理論と実践を往還しながら、深い課題追究が可能となります。

茨城大学における教職大学院の立ち上げに関して、以下の質問にお答えください。

1．茨城大学に教職大学院が設置された場合、ご自身が入学して学習してみたいと思いますか。「とてもそう思う」、「そう思う」、「そう思わない」のいずれか一つを選んで〇をして下さい。また、その理由を該当する項目から選んでください（複数可）。該当する項目がない場合は、「その他」として、その理由を記述して下さい。

① とてもそう思う

理由）☐ 学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから。
☐ 研究者と実務家教員との協同の指導体制に魅力を感じるから。
☐ 教育委員会や学校現場と連携して教育活動が行われるから。
☐ 新しく設置される大学院で関心があるから。
☐ その他（　　）

② そう思う

理由）☐ 学校現場のニーズに即した実践的指導力の育成に焦点を当てた大学院だから。
☐ 研究者と実務家教員との協同の指導体制に魅力を感じるから。
☐ 教育委員会や学校現場と連携して教育活動が行われるから。
☐ 新しく設置される大学院で関心があるから。
☐ その他（　　）

③ そう思わない

理由）☐ 大学院に進学するとしたら、自分の担当教科に関する専門的な学習を深めたいから。
☐ どのような大学院になるのか内容がよく理解できないから。
☐ 新しく設置される大学院のため、まだ成果が見えないから。
☐ その他（　　）

2．1で「とてもそう思う」「そう思う」のどちらかを選んだ方は、どのコースに進学したいと思うか、以下の 3 つのいずれか一つを選んでください。各コースの説明については 2 ページ目をご参照ください。

☐教育方法開発コース

☐児童生徒支援コース

☐どちらでもよい

ご協力ありがとうございました。

（茨城大学教育学部　教職改革推進部会

4

資料9

教職大学院設置に関するアンケート調査結果

・調査対象者　計164名

1.教職大学院が設置された場合，入学し学習してみたいと思うか

	性別			計
	男	女	未回答	
とてもそう思う	15	13	0	28(17.1%)
そう思う	21	50	1	72(43.9%)
そう思わない	15	47	2	64(39.0%)
計	51	110	3	164

（人）

・上記の理由(複数回答可)

「とてもそう思う」(28人)

理由1	2	3	4	その他
23(82.1%)	5(17.9%)	8(28.6%)	1(3.6%)	0

（人）

「そう思う」(72人)

理由1	2	3	4	その他
57(79.2%)	14(19.4%)	27(37.5%)	13(18.1%)	4(5.6%)

（人）

「そう思わない」(64人)

理由1	2	3	その他
18(28.1%)	15(23.4%)	20(31.3%)	21(32.8%)

（人）

2.入学するならどのコースに進学したいか（「とてもそう思う」もしくは「そう思う」と回答した者のみ）

	とてもそう思う	そう思う	計
教育方法開発コース	11	30	41(41%)
児童生徒支援コース	11	29	40(40%)
どちらでもよい	2	10	12(12%)
未回答	4	3	7(7%)
計	28	72	100

（人）